

今年の夏だから「映画鑑賞」（日本）

1. 映画業界の動きを把握できる指標は？

国内の映画業界の動きを把握する指標はいくつかありますが、最もよく利用されるのが「興行収入」です。「興行収入」は、映画館の売り上げのことで、「入場者数×チケット単価」で計算します。

日本映画製作者連盟発表の「2010年の国内映画興行収入」は、2,207億円でした。昨年（2010年）は、2004年の2,109億円を抜いて、過去最高記録を更新しました。

2. 最近の動向

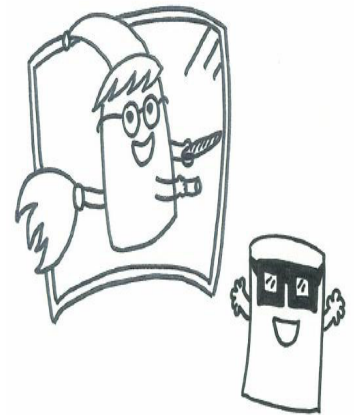
近年の国内映画の業界環境は、好調に推移しています。

シネコンの普及によるスクリーン数の増加や邦画のヒット、レジャーを安く近場で、そして短い時間で楽しみたいという、「安・近・短」志向の高まりなどが、主な要因です。

特に最近人気の「3D映画」は、一般の映画よりもチケット単価が300円～400円程度高く、興行収入の増加に寄与しています。

これまでは、年に数本上映の「3D映画」も、今年の夏は洋画を中心に、大作が目白押しです。ファンタジー大作の完結編、ロボットが主役のSF作品、CGを駆使した複数のアニメ作品などがあります。

実際に、このような「3D映画」は、公開後の人気ランキング上位の常連作品です。



3. 今後の展開

映画業界にとって、この夏の節電対応も追い風の一つです。経済産業省の発表によれば、外出して「エアコン・テレビ・照明」などを使わない場合、一般家庭の日中の使用電力は、6割もカットできるそうです。外に出て、楽しさも味わえる映画鑑賞は、まさに一石二鳥の節電対策です。

今年の夏特有の追い風も加わった映画業界。しかし、業界が盛り上がる最大の要因は、今も昔もヒット作品の有無であることに変わりはありません。資源が少なく、得意の製造業でも、海外との競争が激しさを増している日本にとって、映画のようなコンテンツ産業の育成は、国家的な課題です。

「3D映画」のように、世界市場に飛び出す日本映画への期待は、ますます高まるばかりです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年08月04日【キーワード No. 634】今年の夏だから「節電旅行」(日本)

2011年07月25日【デイリー No.1,006】最近の指標から見る日本経済(2011年6月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社